

益城町仮設住宅入居者の居住地選択意向に関する考察

熊本大学 学生会員〇渡邊 萌 正会員 円山琢也 学生会員 佐藤嘉洋

1. 目的と背景

2016年4月14日以降に相次いで発生した平成28年熊本地震は、九州地方では初となる震度7を観測した地震である。震度7を観測した熊本県の益城町が被災した被害は大きく、現在多くの住民が応急仮設住宅での生活を余儀なくされている。

本研究では、地震発災直後の益城町応急仮設住宅の全世帯を対象に聞き取り調査を実施し、現時点での住まいの意向を把握する。そして、その結果を基に仮設住宅入居者の居住地選択意向モデルを構築し、総合的な分析を行う。そこから、災害公営住宅（復興住宅）の建設を含めた益城町の復興、また今後同様の震災が発生した際の復興施策のあり方について有益な知見や示唆を得ることを目的としている。

本研究では熊本地震発生から2ヵ月後という時期に益城町応急仮設住宅に入居している全世帯を対象に個別訪問調査を行っている。高い調査実施率に基づいた災害直後の調査結果を用いて分析を行っている点が本研究の特色である。

2. 益城町仮設住宅意識調査

調査は、益城町の応急仮設住宅に入居している方の次の住まいの意向を把握すること、現時点で困っていること等を幅広くお伺いすることを目的として、2016年6月～2016年11月に実施した。

調査対象は益城町にある全応急仮設住宅で調査員の各世帯訪問による聞き取り調査を行った。入居済み世帯数は、11月時点で1470世帯であり、サンプル数は1196であり、調査実施率は全体で81.4%であった。

3. 基礎分析

図1は得られた調査結果を地震前に住んでいた小学校区別に、図2は地震前に住んでいた地区別に地図上で表したものである。ただし不明データは除く。図2から、飯野校区は仮設住宅での暮らしの後も再び元の土地に住みたいという意向が強いことが分かる。これは先祖代々の土地に居住していた世帯が多いためと推察される。反対に広安西小学校区などの熊本市に近い地区の世帯は比較的元の土地へ戻りたいという意向が

弱い。図3は災害公営住宅を希望する世帯と全体をそれぞれ世帯構成別に表したものである。65歳以上74歳以下の高齢者のみで構成されている世帯を単身前期高齢者世帯、75歳以上の高齢者のみで構成されている世帯を後期高齢者世帯とする。子供のいる世帯は15歳以下の子供がいる世帯とした。

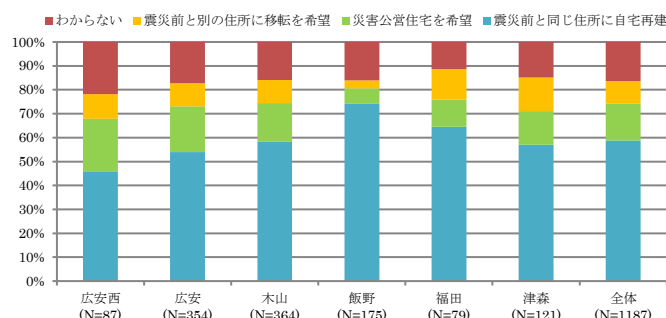


図1 益城町小学校区別の居住地意向

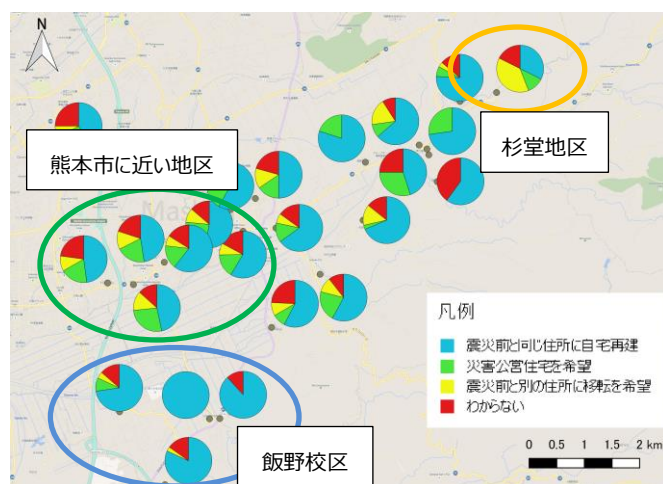


図2 益城町地区別の居住地意向

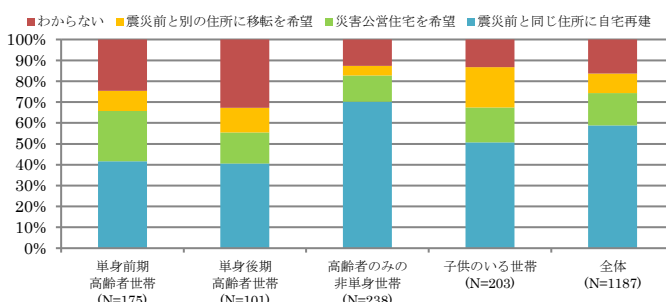


図3 世帯属性別の居住地意向

図4は自動車保有台数別の世帯の割合を、それぞれ災害公営住宅を希望する世帯と全体で比較したものである。

単身世帯と非単身世帯を比較してみると、単身世帯は自宅再建の意向が弱い傾向がある。同じ単身世帯でも前期高齢者は復興住宅を希望している割合が大きい、後期高齢者の場合はわからないと答えている割合が大きいことが分かる。また、災害公営住宅を希望する世帯は自動車の保有台数が少ない世帯の割合が多く、災害公営住宅建設時には入居者の交通手段への配慮が重要であるといえる。

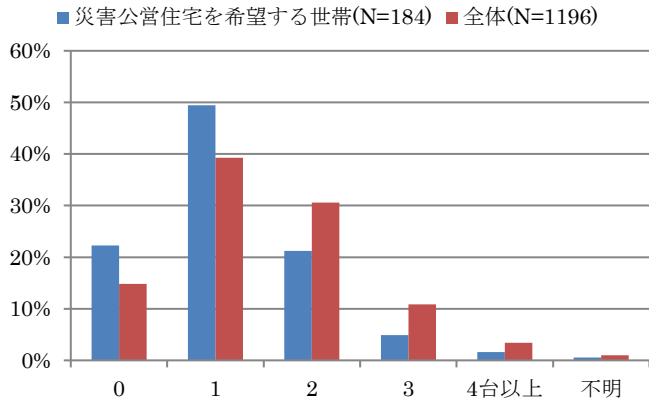


図4 世帯別自動車保有台数の分布

4. 対応分析

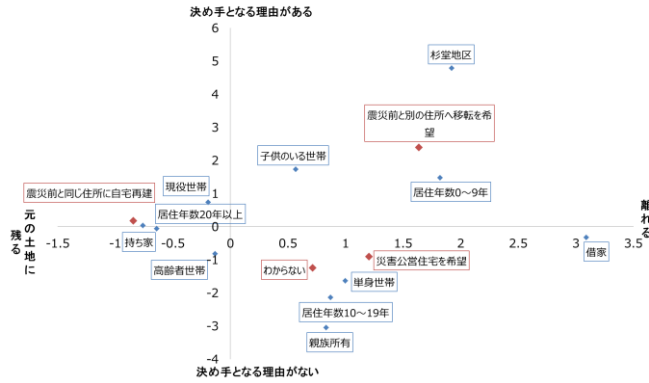


図5 居住地意向の対応分析

図5は調査結果を基に居住地選択意向と世帯の属性との対応分析を行った結果である。

居住年数が10年に満たない世帯の多くは移転を希望、10～19年の世帯の多くは復興住宅を希望しているか、もしくはわからないと答えていることが分かる。また、単身世帯の多くが災害公営住宅を希望、またはわからないと答えていることが分かる。

5. 居住地選択意向モデルの構築

以上の分析を踏まえて、居住地選択意向モデルの構

築を試みた。選択肢として A:震災前と同じ住所に自宅再建、B:災害公営住宅を希望、C:益城町内への移転を希望、D:益城外を視野に入れて移転を希望、E:わからない の5つを設定し、多項ロジットモデルにより推定を行った。

推定結果を表2に示す。推定結果より、車の保有台数が多い世帯ほど駐車場を確保できる自宅の再建を望んでいることや、子供のいる世帯は益城町内の移転を希望していることが分かる。

次に居住年数に関して、対応分析でも指摘した通り0～9年の世帯は移転の意向が強く、10～19年の世帯は災害公営住宅を希望またはまだわからないと答える世帯が多いことがモデルの推定結果からも示せた。

震災からの経過日数が有意にはならなかったことから、わからないと答えた理由は震災から間もないからだけではないということが推測できる。

表1 分析に用いた変数

変数	内容
経過日数	4月14日の地震からその世帯を調査した日までの経過日数
車の保有台数	その世帯の車の保有台数
子供ダミー	15歳以下の子供がいる世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数
杉堂地区ダミー	杉堂地区に住んでいた世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数
居住年数ダミー0～9年	居住年数が0～9年の世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数
居住年数ダミー10～19年	居住年数が10～19年の世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数
居住年数ダミー20年以上	居住年数が20年以上の世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数
現役世帯ダミー	65歳未満の就業者のいる世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数
単身世帯ダミー	単身世帯ならば1、それ以外0となるダミー変数

表2 居住地選択意向モデル推定結果

変数名	係数値	t 値
定数項(A)	3.27	9.66 ***
定数項(B)	2.13	8.16 ***
定数項(C)	0.83	3.33 ***
定数項(E)	2.54	5.89 ***
経過日数(E)	-0.28	-1.15
車の保有台数(A)	0.54	5.82 ***
子供ダミー(C)	0.95	3.24 ***
杉堂地区ダミー(C,D)	2.76	6.90 ***
居住年数ダミー 0～9年(C,D)	0.62	2.30 **
居住年数ダミー 10～19年(B,E)	0.78	2.63 ***
居住年数ダミー 20年以上(A)	-0.09	-0.35
現役世帯ダミー(A,C,D)	0.10	0.51
現役世帯ダミー(B)	-0.09	-0.09
単身世帯ダミー(B,E)	0.42	2.31 **
サンプル数		1140
初期尤度		-1766.2
最終尤度		-1074.75
決定係数		0.39
修正済み決定係数		0.38

※*は10%有意、**は5%有意、***は1%有意となったパラメータを表す。() の中はその変数がどの選択肢に含まれているかを表す。

謝辞：仮設聞き取り調査には、九州大、九工大をはじめ13大学の皆様のご協力をいただきました。深く感謝申し上げます。